



## 2026年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

2025年8月8日

上場会社名 株式会社クロップス 上場取引所 東・名  
 コード番号 9428 URL https://www.crops.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 前田 有幾  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部本部長 (氏名) 犬飼 智之 TEL 052-588-5640  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年3月期第1四半期の連結業績 (2025年4月1日~2025年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	15,717	12.2	832	208.5	836	125.2	299	-
2025年3月期第1四半期	14,013	11.3	269	△47.0	371	△34.9	△137	-

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 310百万円 (-%) 2025年3月期第1四半期 5百万円 (△98.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	31.66	-
2025年3月期第1四半期	△14.57	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績(累計)の営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同四半期増減率を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	34,731	14,316	35.3
2025年3月期	36,107	14,346	33.9

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 12,245百万円 2025年3月期 12,234百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	34.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,462	7.7	1,083	36.7	1,070	6.8	420	286.1	44.50
通期	65,644	6.6	2,974	24.4	2,988	13.5	1,576	59.0	166.67

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行ったため、営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有  
(注)詳細は、添付資料P. 9「四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期1Q	9,597,400株	2025年3月期	9,597,400株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	141,294株	2025年3月期	141,294株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期1Q	9,456,106株	2025年3月期1Q	9,456,106株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書 .....	7
四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(表示方法の変更に関する注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(四半期連結損益計算書に関する注記) .....	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、移動体通信事業及び店舗転貸借事業の販売収入の増加、不動産売買事業において大型かつ高収益な物件の売却があったことにより、売上高15,717百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益は832百万円（同208.5%増）、経常利益836百万円（同125.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、299百万円（前年同期は△137百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、従来営業外費用として計上していた控除対象外消費税等を販売費及び一般管理費に計上することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結会計期間の控除対象外消費税等についても販売費及び一般管理費に組替えを行っております。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	14,013	15,717	12.2
営業利益	269	832	208.5
経常利益	371	836	125.2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137	299	—

当企業集団におけるセグメント別の業績の概況は次の通りであります（各セグメントの売上は、外部顧客に対するものであります）。

## ① 移動体通信事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	5,962	6,616	11.0
セグメント利益又は損失(△)	△170	193	—

当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、イベント等の積極的な販売促進により販売収入が増加、またイベントを内製化したことにより利益率が向上したこと等により、売上高6,616百万円（前年同期比11.0%増）、セグメント利益は193百万円（前年同期は△170百万円）となりました。

## ② 人材派遣事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	687	750	9.1
セグメント利益又は損失(△)	11	△7	—

当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、技術者派遣の受注増加等がある一方、新規事業（施工管理技士派遣事業）立ち上げに伴う費用先行により、売上高750百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は△7百万円（前年同期は11百万円）となりました。

## ③ ビルメンテナンス事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	1,492	1,512	1.4
セグメント利益	58	58	0.1

当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、スポット売上が減少したものの、新規受注、物価及び人件費上昇分の一部を価格転嫁したこと等により、売上高1,512百万円（前年同期比1.4%増）、セグメント利益は58百万円（同0.1%増）となりました。

#### ④ 店舗転貸借事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	3,596	4,229	17.6
セグメント利益	278	351	26.2

当第1四半期連結累計期間の新規契約件数及び後継付け件数（閉店した店舗に対し新規出店者と転貸借契約を締結したもの）の転貸借契約件数の合計は143件（前年同期比38.8%増）となりました。

また、転貸借物件数は、前連結会計年度末より77件純増し、合計2,783件となりました。

これらの結果、売上高4,229百万円（前年同期比17.6%増）、セグメント利益351百万円（同26.2%増）となりました。

なお、店舗家賃保証事業の収益は、店舗転貸借事業のセグメント収益に含んでおります。

#### ⑤ 不動産売買事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	192	587	205.1
セグメント利益又は損失 (△)	△8	203	—

当第1四半期連結累計期間においては、都心の事業用不動産においては値上がり傾向も見られるなかで2物件を売却、2物件を取得し、保有物件数は4件となりました。大型かつ高収益な物件売却があったことにより、売上高587百万円（前年同期比205.1%増）、セグメント利益203百万円（前年同期は△8百万円）となりました。

#### ⑥ 卸事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	1,925	1,874	△2.6
セグメント利益	109	60	△45.2

当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、物価高騰による原価上昇および物流費の増加等により、売上高1,874百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント利益60百万円（同45.2%減）となりました。

#### ⑦ 海外事業

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)
売上高	156	147	△6.0
セグメント損失 (△)	△9	△25	—

当第1四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益は、コントラクター数は増加したものの、単価減少等により、売上高147百万円（前年同期比6.0%減）、セグメント利益△25百万円（前年同期は△9百万円）となりました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.3%減少し、19,747百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金の減少(△1,582百万円)等があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、14,984百万円となりました。これは、主としてのれんの減少(△95百万円)等があったことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、34,731百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、10,251百万円となりました。これは、主として買掛金の減少(△909百万円)等があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、10,163百万円となりました。これは、主として長期預り保証金の増加(86百万円)等があったことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、20,414百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、14,316百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金の減少(△64百万円)等があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年5月13日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想からの変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,301	9,063
受取手形及び売掛金	6,294	4,712
商品	3,445	3,092
販売用不動産	895	940
その他	2,130	1,938
流動資産合計	21,067	19,747
固定資産		
有形固定資産	3,393	3,352
無形固定資産		
のれん	899	804
その他	177	174
無形固定資産合計	1,076	979
投資その他の資産		
差入保証金	7,998	8,118
その他	2,571	2,533
投資その他の資産合計	10,570	10,652
固定資産合計	15,040	14,984
資産合計	36,107	34,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,821	2,912
短期借入金	1,900	1,600
1年内返済予定の長期借入金	227	227
未払法人税等	765	382
賞与引当金	529	565
その他	4,485	4,564
流動負債合計	11,729	10,251
固定負債		
長期借入金	656	649
役員退職慰労引当金	5	5
退職給付に係る負債	274	284
資産除去債務	614	601
長期預り保証金	7,885	7,972
その他	595	649
固定負債合計	10,031	10,163
負債合計	21,761	20,414
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255	255
資本剰余金	894	894
利益剰余金	10,658	10,768
自己株式	△104	△104
株主資本合計	11,703	11,814
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	438
為替換算調整勘定	28	△7
その他の包括利益累計額合計	530	431
新株予約権	2	2
非支配株主持分	2,109	2,068
純資産合計	14,346	14,316
負債純資産合計	36,107	34,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	14,013	15,717
売上原価	10,573	11,517
売上総利益	3,439	4,200
販売費及び一般管理費	3,169	3,367
営業利益	269	832
営業外収益		
受取利息及び配当金	25	24
違約金収入	4	8
受取補償金	3	88
為替差益	62	—
その他	17	14
営業外収益合計	113	135
営業外費用		
支払利息	3	6
支払補償費	6	68
為替差損	—	52
その他	2	3
営業外費用合計	12	131
経常利益	371	836
特別利益		
投資有価証券売却益	6	—
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除売却損	—	3
不正関連損失	※ 246	—
特別損失合計	246	3
税金等調整前四半期純利益	131	834
法人税等	184	367
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53	467
非支配株主に帰属する四半期純利益	84	167
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△137	299

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53	467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	△64
為替換算調整勘定	37	△92
その他の包括利益合計	59	△156
四半期包括利益	5	310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78	142
非支配株主に係る四半期包括利益	84	167

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (表示方法の変更に関する注記)

従来、控除対象外消費税等については、「控除対象外消費税等」として「営業外費用」の区分において表示しておりましたが、店舗家賃保証事業の拡大に伴い、金額的重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より、「販売費及び一般管理費」の区分に含めて表示する方法に変更いたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の「販売費及び一般管理費」が1,204千円増加し、「営業外費用」の「控除対象外消費税等」が1,204千円減少しております。なお、「経常利益」、「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## (税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

## (セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	5,962	687	1,492	3,596	192
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	11	—	0	—
計	5,962	698	1,492	3,596	192
セグメント利益又は損失(△)	△170	11	58	278	△8

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,925	156	14,013	—	14,013
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	11	△11	—
計	1,925	156	14,024	△11	14,013
セグメント利益又は損失(△)	109	△9	269	—	269

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

表示方法の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より控除対象外消費税等の表示方法を営業外費用から販売費及び一般管理費に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報の組替えを行っております。この結果、表示組替えを行う前と比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が1百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する事項

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	移動体 通信事業	人材派遣 事業	ビルメンテ ナンス事業	店舗転貸借 事業	不動産 売買事業
売上高					
外部顧客への売上高	6,616	750	1,512	4,229	587
セグメント間の内部売上高又は 振替高	0	7	—	1	0
計	6,616	757	1,512	4,230	587
セグメント利益又は損失(△)	193	△7	58	351	203

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	卸事業	海外事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,874	147	15,717	—	15,717
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	9	△9	—
計	1,874	147	15,727	△9	15,717
セグメント利益又は損失(△)	60	△25	832	—	832

(注) セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社連結子会社の株式会社イノベーションホールディングスは、当第1四半期連結会計期間より、各報告セグメントの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成することが実務上困難であるため、変更前の測定方法に基づき作成したものを記載しております。当該変更に伴い、従来の方法に比べて、「店舗転貸借事業」のセグメント利益が6百万円増加、「不動産売買事業」のセグメント利益が6百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)  
該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)  
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※不正関連損失（特別損失）

当社連結子会社（孫会社）の従業員による不正行為に関連して発生したものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	90百万円	65百万円
のれんの償却額	88	53